

特集にあたって

―ベトナム農業・農村発展の現段階―

坂田 正三

●はじめに

近年ベトナムでは、農産物加工、飼料生産、食品流通などの分野で外資の参入が相次いでいる。ODAによる技術支援の案件も増加している。これはベトナムの農業の発展に対する海外の注目の高さを物語っている。コメ、コーヒー、水産品などは世界的にも高いシェアを誇り、現在交渉中のTPP(環太平洋パートナーシップ協定)の締結後には、ベトナム産の農水産物の更なる市場拡大も期待される。一方、人口九〇〇万人の国内市場の存在も食品産業の企業にとつては大きな魅力である。

本特集は、ベトナムの農業と農村の現状を捉えることを目的としている。二〇〇〇年のアメリカとの通商協定締結以降、縫製や履物などの労働集約型製造業が成長する一方で、農業部門でも生産性と

輸出額がともに飛躍的に成長し、東南アジアの一大農業国と評価されるまでになった。

しかし、輸出産品を生産しているのは主に南部のメコンデルタや中部高原など一部の地域であり、多くの地域では狭い農地で自給的な農業が営まれ、兼業農家の比率も高まっている。農業は地域や産物による差異が大きな部門であり、そして、農村の様相も地域によって大きく異なっている。

また、わずかひと世代前までベトナムの農民が困窮にあえいでいたという事実は忘れられがちである。三〇年足らずという短期間の大きな変化は、農業の技術革新のみによりもたらされたものではなく、生産・流通組織、農産物市場や労働市場、そして政策の変化が大きく影響している。本特集では、二〇〇〇年代以降、経済の高度成

長と平行して起きている農業・農村の変化をさまざまな角度からみていく。

●ドイモイと農業

イントロダクションとなる本稿では、ベトナム農業・農村の変化と現状の特徴をいくつかのデータとともに概観するが、その前に、南北統一以降の現代史を簡単に振り返ってみたい⁽¹⁾。

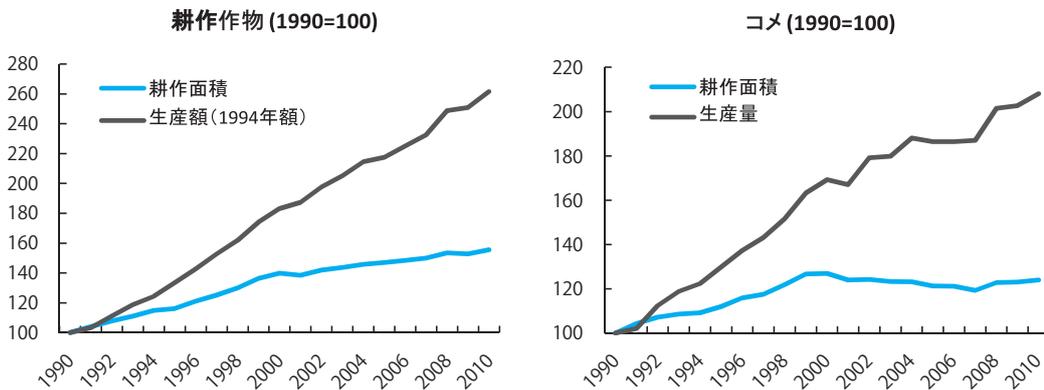
北部は一九五〇年代から、南部は統一後の一九七〇年代後半から、ベトナムでは農業合作社(以下「合作社」)を単位とする農業集団化が推し進められた。生産はすべて計画の下に進められ、農家は労働点数により合作社から報酬を受けていた。

しかし、計画にもとづく集団農業は生産性を上げられず、特に南部では急速な集団化による混乱も

起きていた。相次ぐ天災も重なり、一九七〇年代後半には早くも食糧供給が危機的な状況に陥った。そのことが都市住民への食料配給の停滞も招き、工業部門の生産性にも影響を及ぼした。ソ連や東欧諸国からの食糧援助の減少も困窮に拍車をかけた。計画経済時代のベトナムの経済状況は、いわゆる「リカードの罠」の典型例であったといえる。ベトナムが計画経済を放棄し、ドイモイ路線に舵を切らざるを得なかったひとつの大きな要因は、農業生産の停滞と、それがもたらす国民生活の物質的な困窮だったのである。

ただし、より正確には、計画経済時代の農業分野における市場メカニズムの部分的な導入が成果を挙げたことが、当時の政治指導者たちをドイモイに向かわせたというべきであろう。いくつかの地方省で実施されていた農業生産プロセスの一部を農家単位で行わせる試みが生産性の向上をもたらすと、ベトナム共産党は一九八一年に党書記局指示一〇〇号を公布し、農業生産を一部農家に「委託する」という名目で部分的ながらも生産の自由化を導入した。これによりその後五年間は年平均四〇〇万ト

図1 ベトナム農業の土地生産性



(注)「労働力」は農林業従事者数。
(出所) 参考文献①、13ページ。

ンの食糧増産が達成された。さらにドイモイ開始後の一九八八年、党は生産・流通の全面的な自由化に踏み切った。そして一九九三年には土地法を改正し、それ

まで合作社単位の保有であった農地は農家世帯単位の保有（正確には使用権の保有）となった。これが農家の生産意欲を刺激し、一九九〇年代の大幅な食糧増産につながっていく。一九九七年からは、コメの輸出も開始された。一九九〇年代のベトナム農村は依然貧しかったものの（一九九八年の貧困比率は三七％）、困窮の影響は徐々に薄らいでいった。

また、これらの政策により、農業生産の単位としてだけでなく行政機関、政治決定の単位として機能していた合作社はその役割の多くを失った。合作社のほとんどは、灌漑管理など農業に関連するサービスを提供する組織にその機能を縮小させた。

●二〇〇〇年代の質的転換

個人の生産意欲に訴えかけた農業の「改革」がもたらしたものは、農家にとって手っ取り早い、肥料や農薬の多投入型の農業の浸透であった。面積あたりの化

学肥料の平均投入量は、一九九〇年代の一〇年間で約三倍増加している。

一九九〇年代がこのような量的拡大期であった一方で、二〇〇〇年代は質的な転換により農業生産が拡大していく。図1は、耕作面積と耕作作物の生産額（図左側）およびコメの生産量（図右側）の推移を、それぞれの一九九〇年の値を一〇〇として、二〇一〇年まで示したものである。この図からも分かる通り、二〇〇〇年代に入ると、工業用地が急拡大していく影響もあり、土地のフロンティアがほぼ消滅し、耕作作物全体でも耕作面積の増加は緩やかになり、コメの生産面積ははっきりと減少している。その一方で、耕作作物の生産額とコメの生産量は順調な成長を続けている。

このような土地生産性の向上は、技術進歩や付加価値の高い商品作物への転換によりもたらされたものと考えられる。ベトナムの著名な農業経済学者ダン・キム・ソンの分析によれば、一九九〇年代の一〇年間の農業生産の成長要因の五八％は肥料の投入増、二五％は農地拡大によるものであった一方で、二〇〇〇～二〇〇五年の成長

要因のうち、肥料投入増と農地拡大によるものは、それぞれわずかに三・八％と五・八％にすぎなかったという。

二〇〇〇年代に入り、党は急速な工業化と農業の役割縮小を目標として掲げた。二〇〇一年の党大会では、当時二四％あったGDPに占める農業の割合を二〇〇五年までに二〇％、二〇一〇年までに一五％にまで低下させるという目標が設定された。しかし、世界的な食料需要の伸びによる農産品輸出の増加は予想を上回り、二〇一三年末時点でもGDPに占める農業の割合は一九％にとどまっている。

また、近年の農産物輸出の新たな傾向は、对中国輸出の著しい伸びである。たとえば果物（主にドラゴンフルーツ）は二〇〇二～二〇一〇年の一〇年間に輸出額が約九倍増加している。二〇〇〇年代初頭ほとんど輸出のなかったコメの輸出額は二〇一二年には九億ドルとなり（過去一〇年で七五倍増！）、中国が最大のコメ輸出相手国となった。

●大きな地域差

ベトナムは南北に長い国土を持

表1 農業の地域差

	農地面積 (1000ha)		土地利用(%)				農家世帯数	生産面積別農家世帯の割合(%)			コメ生産世帯数	生産面積別農家世帯の割合(%)		生産面積1haあたりの生産額 (mill.VND)	コメ単収 (t/ha)
			単年性作物 (うちコメ)	多年生作物	森林	水産養殖		0.2ha以下	2ha以上	0.2ha以下		2ha以上			
	全国	26,226.4	24.5	(15.7)	14.1	58.6	2.6	11,948,261	34.7	6.2	9,271,194	50.0	2.3	72.2	5.5
紅河デルタ	1,405.4	49.1	(44.1)	6.4	36.9	7.3	3,136,734	59.5	0.1	2,896,436	64.8	0.03	94.3	6.1	
北部山岳	7,264.1	16.5	(7.3)	5.1	78.0	0.4	2,142,383	28.2	4.7	1,913,797	58.1	0.5	39.9	4.6	
中部沿岸	7,424.6	17.9	(9.4)	7.1	74.0	0.7	3,006,663	36.3	2.9	2,561,883	53.4	0.2	57.3	5.1	
中部高原	4,825.9	17.7	(3.5)	22.8	59.4	0.2	904,645	6.5	23.2	385,935	37.8	1.1	67.2	4.8	
東南部	1,902.0	16.6	(9.5)	54.6	27.0	1.4	624,618	18.8	19.8	147,817	12.4	5.6	84.4	4.5	
メコンデルタ	3,404.4	60.3	(56.6)	16.5	9.1	22.6	2,133,218	19.0	10.1	1,365,326	8.5	13.4	91.1	5.5	

(注) コメ単収は2010年のデータ。それ以外は2011年のデータ。
(出所) 参考文献①、15ページ。

ち、歴史的な経緯から農村の社会構造も多様であるため、農業生産の地域差が大きい。特にその差は農家あたりの耕作面積に顕著に表れている。表1はベトナム全国を六地域に分け、その農地利用の状況をみたものである。コメの二大産地は南部のメコンデルタと北部の紅河デルタであるが、この二地域は非常に対照的である。メコンデルタでは一割を超えるコメ生産世帯が二ヘクタール以上の耕作面積を有する。そのため、ベトナムでは稲作の機械導入が最も進んでおり、一〇〇%近い農地でトラクターによる田起こしとコンバイン収穫機による稲刈りが行われている。

一方、紅河デルタで二ヘクタール以上の農地でコメを生産する農家の割合は一%に届かず、六〇%を超えるコメ生産農家は〇・二ヘクタール以下の小さな生産規模である。しかし、コメの単収はヘクタールあたり六トンを越える驚異的な高さであり、この地域では狭い農地で集約的なコメ作りが行われていることが分かる。

これら以外の地域でも、中部高原と南東部の耕地面積当たりの生産額が高い。中部高原では主に輸出向け作物のプランテーション型農業が盛んであり、一大消費地ホーチミン市を抱える東南部では、果物や野菜などの生産が高い付加価値を生んでいる。北部山岳、中部沿岸の両地域は、山がちで森林面積の割合が高く、農業の生産性は低い。メコンデルタは、エビやナマズといった水産品の養殖に当てられる面積の割合が高い点のひとつの特徴である。

●農村就労の変化

成長著しい東アジア諸国では、経済発展の初期段階で農村人口比率の急速な低下を経験した。ASEAN先発工業国や中国では、一人あたりGDPが一〇〇〇ドルを超える頃には農村人口比率は六〇%前後に低下している。しかしベトナムは一人あたりGDPが一五〇〇ドルを超えた二〇一三年時点でも農村人口比率は七〇%を維持している(同様に、タイも農村人口比率の減少速度が遅かった)。数の上では、過去一〇年間で二〇〇万人以上の純増である。

一方、「農業を主たる収入源とする労働人口」(自営農業者、雇

用労働者も含む。以下「農業労働人口」)は、二〇一〇年には労働人口総数の四九%にまで低下した。二〇〇〇年からの一〇年間で一六ポイントもの低下であった。さらに、農村だけの数字をみると、農業労働人口は同じ一〇年間で四〇〇万人以上、割合では二〇ポイントも減少している。

農村の人口増加にもかかわらず農業労働人口が大きく減少しているというこのデータは、農村で非農業雇用が数多く生み出されていることを示唆している。その地域差をみると、二〇一〇年からの一〇年間で、紅河デルタと東南部という、工業化の最も進んだ地域の農村で農業から工業部門・サービス部門へのシフトが顕著であった(表2)。工業化の波は農村にも確実に及んでおり、農村と都市、あるいは農業と工業といった二重経済論的な視点で現状を理解することの限界を示している。

農村の労働力を吸収しているのは、主に三つの非農業部門である。まずは、農村雑業である。農村居住者の所得が上がると、家を建て替えたりバイクを購入したりするため、農村でも大工、電気工事、バイク修理といった技術者の

表2 農村部における就労構造 (地域別 単位：%)

	全国		紅河デルタ		北部山岳		中部沿岸		中部高原		東南部		メコンデルタ	
	2001年	2011年	2001年	2011年										
農業	79.6	59.6	77.1	42.6	90.7	79.8	80.8	62.7	91.9	85.3	61.3	36.1	79.2	62.2
工業	7.4	18.4	10.8	31.3	2.4	8.5	7.0	15.5	1.6	3.0	14.8	31.5	5.8	14.3
サービス	11.5	20.5	11.6	25.2	6.7	11.5	11.0	20.5	6.2	11.4	19.1	12.3	12.6	21.3

(出所) 参考文献①、19ページ。

需要が高くなる。ベトナム農村の国内企業で最も数が多いのが「自動車・バイク等販売・修理」である。雑貨屋や食堂も増える。二〇〇七年のデータでは、農村で二〇〇万人以上が国内企業でサービス部門の仕事に従事している。

次に、農村内の小規模な製造業の国内企業である。特に紅河デルタ地域では、小規模な製造業が集積した「専業村」が一〇〇〇村以上あるといわれており、他の農村からの出稼ぎ労働者も吸収している。もうひとつは、工業団地の農村への分散立地による雇用増加である。特に二〇〇〇年以降は、賃金の上昇、ストライキの頻発、環境汚染といった問題を嫌ったベトナム地場資本のデイベロップパーが、農村部や地方都市で積極的に工業団地を建設している。これらの工業団地の企業にバイク、あるいは企業が提供する通勤バスで働きに出る主に若年層が年々増加している。

● 変わりゆくベトナム農業・農村

一部の少数民族居住地域を除けば、ベトナム農村が「農業生産性が低いゆえに貧しい」という時代は概ね去ったといつてよいであろう。しかし、もちろん問題が全くないというわけではない。具体的な諸問題の指摘は本特集の各論に譲るとして、ここでは各論で触れられていない問題についてひとつ触れておきたい。

それは農村内の所得格差の問題である。定期的に実施されている大規模家計調査(VHLS)の結果によれば、農村の所得最上位五分位と最下位五分位との間の平均所得の差は、二〇〇二年の六倍から二〇一二年には八倍に拡大している⁽²⁾。一方、都市・農村間の格差は、平均所得だけをみれば同時期に二・五倍から一・九倍まで縮小している。都市、農村ともに所得のばらつきが大きいため、平均所得だけで判断するのは危険であるが、都市・農村格差だけでなく、農村内での格差拡大という社会構造の変化にも今後注目していく必要がある。

格差の要因は、(特に南部では)農村を拡大できているかどうか、そして農業以外の所得機会へアクセスできるかどうかにある。これらの差は平地と山地といった地域間だけでなく、同一地域内でも生じている。この格差を形成する要因は何なのか(人的資本なのか社会関係資本なのか、あるいは労働市場の変化などの外部要因か)とあるであろう。

ベトナムでは二〇〇八年から、農業、農村、農民の「三農問題」を解決しようと、所得向上、農村インフラ整備、環境保護など総合的な開発政策に取り組んでいる。急速な都市への人口流入の抑制がひとつの目的であるが、農村部への補助金の非効率なバラマキという批判も耳にする。政策の恩恵が不平等に分配されれば格差をさら

に拡大することになる。農村の草の根レベルでの行政能力の近代化も今後のベトナム農村の課題である。

(さかた) しょうぞう/アジア経済研究所 東南アジアII研究グループ)

《注》
 (1) 本稿のデータや参照した先行研究に関する情報の出所は、注(2)のデータを除き、参考文献①を参照のこと。
 (2) 統計総局ホームページ (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=483&idmid=4&ItemID=14844)。

《参考文献》
 ① 坂田正三「高度経済成長下のベトナム農業・農村―ベトナム農業・農村発展の「新段階」―」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所、二〇一三年。